

## 2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年12月15日

上場会社名 株式会社L e T e c h 上場取引所 東  
コード番号 3497 URL https://www.letech-corp.net/  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 直紀  
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長(氏名) 松木 高茂 (TEL) 06-6362-3355  
四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年7月期第1四半期の業績(2023年8月1日~2023年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	3,558	72.6	210	50.5	90	—	86	—
2023年7月期第1四半期	2,061	213.4	139	—	△67	—	△68	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	15.28	8.31
2023年7月期第1四半期	△19.45	—

(注) 2023年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第1四半期	20,944	4,121	19.7
2023年7月期	21,724	4,234	19.5

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 4,121百万円 2023年7月期 4,234百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2024年7月期	—	—	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年7月期の配当予想の詳細につきましては、本日(2023年12月15日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2024年7月期の業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	33.8	1,500	7.7	1,000	21.7	1,030	△11.4	201.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1Q	4,865,138株	2023年7月期	4,864,138株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	171,946株	2023年7月期	171,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1Q	4,692,333株	2023年7月期1Q	3,779,386株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2024年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、自己株式の処分及び新株予約権の行使による影響を考慮し算出しております。

種類株式の配当の状況

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25,068.50	円 銭 25,068.50
2024年7月期	—				
2024年7月期(予想)		0.00	—	30,000.00	30,000.00

(注) A種種類株式の発行数は2,000株であり、2022年9月30日に発行しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が大きく低下したため、国内の消費に加えて訪日外国人数が2019年の水準付近まで回復するなど、引き続き緩やかな景気回復が継続しました。ただし、国内外における金融政策による継続的な金利上昇や西アジア地域の紛争発生などの経済的な先行きを見通しにくい要素が多く、引き続き不安定な状況が継続しております。

この間、当社の属する不動産業界におきましては、都市部の住居用不動産を中心に需要が底堅く推移しており、不動産投資に対する意欲についても高い状態であるため、事業環境に大きな変化が生じない限りにおいては、開発事業について適した時期であると考えられます。

このような事業環境の下、当社では「中期経営計画(2024年7月期-2026年7月期)」に基づき、経営基盤の強化、企業価値の向上を目指し、事業を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高35億58百万円(前年同期比72.6%増)、営業利益2億10百万円(前年同期比50.5%増)、経常利益90百万円(前年同期は経常損失67百万円)、四半期純利益86百万円(前年同期は四半期純損失68百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産ソリューション事業

売上高33億12百万円(前年同期比84.4%増)、セグメント利益3億59百万円(前年同期比15.7%増)となりました。当事業セグメントにおいては、経営計画に基づき不動産価格の方向感を見定めながら、仕入面においては当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い販売用不動産の選定に注力しております。

販売面においては、当社主要ブランドである「LEGALAND」の販売に加え、インバウンド需要の回復も追い風となり、当社が開発・運営を行ってきた大阪のホテル物件が売却となったことにより、当第1四半期累計期間は前年同期と比較して増収増益となりました。

受注状況につきましては、当第1四半期累計期間総受注高は15億42百万円、当第1四半期会計期間末の受注残高は41億15百万円となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

売上高2億46百万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益58百万円(前年同期比4,971.0%増)となりました。当事業セグメントは、当社の安定的な収益基盤の指標となるセグメントであり、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。また、当社が売却した物件も含め、お客様の保有物件の物件管理業務を受託するプロパティマネジメント事業や修繕・原状回復工事に特化したサービスを提供するファシリティマネジメント事業を行っております。

当第1四半期累計期間においては、インバウンド需要の回復を背景として、当社の保有する大阪の民泊マンション・京都のホテル物件の収支が大きく改善し、前年同期と比較して増収増益となりました。

#### ③ その他事業

当事業は、不動産仲介事業を行っております。法人・個人のお客様にかかわらず、お客様のニーズに合った不動産売買の仲介を主な対象としております。

当第1四半期累計期間においては、複数件の案件を並行して調整を進めているものの当該案件は第2四半期での計上となる見込みであるため、当第1四半期累計期間は売上及び費用計上も無く、前年同期と比較して減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

総資産は209億44百万円となり、前事業年度末に比べ7億80百万円減少しました。

流動資産は198億69百万円となり、前事業年度末に比べ7億86百万円減少しました。これは主として、「現金及び預金」の4億48百万円減少、物件売却に伴う「販売用不動産」の18億76百万円減少及び開発用不動産の増加等に伴う「仕掛販売用不動産」の15億18百万円増加によるものであります。

固定資産は10億75百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加しました。これは主として、固定資産の取得等による「有形固定資産」の3百万円増加によるものであります。

### (負債)

負債は168億22百万円となり、前事業年度末に比べ6億67百万円減少しました。

流動負債は113億12百万円となり、前事業年度末に比べ4億14百万円増加しました。これは主として、「短期借入金」の15億27百万円増加、物件売却に伴う「前受金」の2億70百万円減少及び返済等による「1年内返済予定の長期借入金」の8億74百万円減少によるものであります。

固定負債は55億10百万円となり、前事業年度末に比べ10億81百万円減少しました。これは主として、返済や「1年内返済予定の長期借入金」への振替等により「長期借入金」が10億63百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は41億21百万円となり、前事業年度末に比べ1億13百万円減少しました。これは主として、「四半期純利益」86百万円の計上及び剰余金の配当2億円によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の19.5%から19.7%と増加する結果となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の不動産ソリューション事業の売上高は顧客への引渡時に計上しておりますため、契約締結の有無に関わらず、引渡時期の集中等により売上高及び利益が大きく変動し、過年度並びに同一事業年度における四半期ごとの業績に大きく偏りが生じる場合があります。

なお、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第1四半期決算数値の利益確保が達成されておることや、進捗中の第2四半期以降の引き合いの状況に鑑み、公表中の通期業績予想数値の達成確度が高まったことから1株あたり期末配当予想を「41円」に修正させていただいております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,066,654	1,617,700
営業未収入金	107,694	95,527
販売用不動産	8,090,658	6,213,924
仕掛販売用不動産	8,317,626	9,836,534
前渡金	1,642,348	1,690,229
その他	442,665	426,470
貸倒引当金	△12,289	△11,386
流動資産合計	20,655,357	19,869,000
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,350	33,240
土地	4,673	4,673
その他（純額）	8,517	13,537
有形固定資産合計	47,541	51,450
無形固定資産	44,322	42,891
投資その他の資産	977,631	980,742
固定資産合計	1,069,495	1,075,085
資産合計	21,724,853	20,944,086
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	182,161	289,595
短期借入金	5,465,500	6,992,750
1年内償還予定の社債	18,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,946,982	2,072,443
未払法人税等	5,984	1,372
前受金	1,816,707	1,546,276
賞与引当金	22,024	32,813
その他	440,489	376,950
流動負債合計	10,897,849	11,312,202
固定負債		
長期借入金	6,537,420	5,473,557
その他	55,217	37,124
固定負債合計	6,592,638	5,510,681
負債合計	17,490,488	16,822,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,650	51,800
資本剰余金	3,020,481	3,020,631
利益剰余金	1,162,312	1,048,849
自己株式	△79	△79
株主資本合計	4,234,364	4,121,202
純資産合計	4,234,364	4,121,202
負債純資産合計	21,724,853	20,944,086

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年8月1日 至2023年10月31日)
売上高	2,061,437	3,558,971
売上原価	1,511,356	2,879,376
売上総利益	550,080	679,595
販売費及び一般管理費	410,407	469,437
営業利益	139,673	210,157
営業外収益		
受取利息	25	26
保険解約返戻金	898	248
業務受託料	400	971
その他	672	184
営業外収益合計	1,995	1,431
営業外費用		
支払利息	120,116	91,967
支払手数料	56,008	27,169
その他	32,601	2,403
営業外費用合計	208,726	121,539
経常利益又は経常損失(△)	△67,057	90,049
特別利益		
固定資産売却益	437	—
特別利益合計	437	—
特別損失		
固定資産除却損	—	20
特別損失合計	—	20
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△66,620	90,029
法人税、住民税及び事業税	1,536	1,536
法人税等調整額	106	1,668
法人税等合計	1,642	3,204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,263	86,824



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

当社は、2022年9月30日付で、株式会社エルティーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が1,500,004千円、資本準備金が1,500,004千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が2,353,021千円、資本剰余金が2,312,753千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

係争事件の発生

当社は、以下のとおり2022年10月13日付で、D r e a m B r i d g e株式会社から訴訟を提起され、同年11月4日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

提起のあった裁判所 東京地方裁判所

提起された日 2022年10月13日

当社への訴状送達日 2022年11月4日

2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

当社は、D r e a m B r i d g e株式会社（以下「原告」といいます。）との間において、2022年3月上旬から当社の資金調達について協議・検討を開始し、並行して原告から同月31日付で10億円の借入れを行いました。

その後、当社は、原告に対し、2022年5月及び7月にファイナンスの実現に向けた意向表明書の提出を求めるなどを行いましたが、意向表明書の提出はなされなかったため、当社は原告に対し他の候補先との間でエクイティ・ファイナンスを検討する旨を伝え、原告から異議を述べられることはありませんでした。そのため、当社は、株式会社キーストーン・パートナーズと資本業務提携契約を締結して資金調達を行い、2022年9月30日に原告からの借入金10億円の返済に充当いたしました。

これに対し、原告は、当社に対する株式会社キーストーン・パートナーズからの資金調達が原告との間で2022年3月29日締結の覚書の条件に違反すること等を理由として違約金の支払を求める訴訟を提起しました。

3. 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

(1) 商号

D r e a m B r i d g e株式会社

(2) 本店所在地

東京都渋谷区桜丘町29-35渋谷Dマンション6W

(3) 代表者の氏名

小塚 英一郎

4. 当該訴訟の内容

(1) 訴えの内容

原告が、当社に対し、当社が実施した株式会社キーストーン・パートナーズからの資金調達が原告との間で締結した覚書の条件に違反すること等を理由として違約金の支払を求めるものであります。

(2) 訴訟の目的の価額

2億円及びこれに対する遅延損害金

5. 今後の見通し

当社は、本訴訟における原告の主張は理由がないと考えており、現時点では本訴訟が当社の業績に与える影響を見込むことは困難と判断しています。

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年11月22日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の目的及び理由

当社は、2019年9月27日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年10月30日開催の当社第19回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200百万円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として2年以上で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2023年11月22日開催の当社取締役会において、当社取締役会決議により、当社第23回定時株主総会から2025年10月開催予定の当社第25回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役6名（社外取締役を除く。以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権101,396,064円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式124,872株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

## 2. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年12月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 124,872株
(3) 処分価額	1株につき 812円
(4) 処分総額	101,396,064円
(5) 割当予定先	当社の取締役(※) 6名 124,872株 ※社外取締役を除く
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。